

第0回S.I.M.による2035企画会議

「まずは一回やるのみよ！」

19:00~19:30 新入生歓迎会

19:30~19:57 第1ラウンド(2020-2024)

19:57~20:15 2025予算案発表

20:15~20:40 第2ラウンド(2025-2029)

20:40~20:55 2030予算案発表

20:55~21:10 第3ラウンド(佳みやんらうんぐ)

21:10
まで

辞 令

平成 31 年 3 月 4 日付に限り 環境・農水局長を命ず
る

他の局長と協力し 遊び心を忘れず 市民の総幸福
量の最大化に努めよ

平成 31 年 3 月 4 日

えふ市長 今村 寛



S I Mふくおか2030 ～シナリオ～

市長訓示 (ゲーム設定)

- ◆ 私の理想とするまちづくりを実現するために、新任の局長の皆さんに伝えておきたいことがある。
- ◆ 我が「えふ市」は、これまで取り組んできた「働きやすく暮らしやすいまちづくり」の取り組みが功を奏して人口が伸び続けており、納税者の増加、活発な経済活動によって **市税収入も増加傾向**にある。
- ◆ しかし、今後は少子高齢化により生産年齢人口は大きな伸びが見込めず、老年人口の増加により、医療、介護等の **社会保障費が膨らみ続ける** 見通しだ。人件費、公償費は高止まりで削減する余地がなく、市債残高をいらずに増やして後世に新たな負担を残すことも許されないし、今後は **老朽化した市有建築物のアセットマネジメント** にも対応していかなければならない。
- ◆ そんな財政状況であっても、「働きやすく住みやすいまちづくり」を今後も進めていくには、**限られた財源のなかで様々な政策課題に的確に対応していく市政運営が求められる**。
- ◆ 皆さんの辞令の裏にそれぞれ3つ書いてある事業は、わが「えふ市」においてこれまで戦略的に推進してきた事業だが、限られた財源の中で新たな政策課題に対応するうえでは、これらの事業を見直すこともやむを得ないと考えている。
- ◆ ただし、事業の見直しにあたっては単に「お金がない」ことを理由にするのではなく、事業の必要性や効果、他の事業との優先順位、事業廃止後の影響を考慮した代替策などについてしっかりと検討し、**市民にわかりやすく説明し理解を求めていく**必要がある。
- ◆ もちろん、各局長が自分の局のことばかり考え、全体での判断ができないようでは、「えふ市」の未来はない。各局長同士で胸襟を開き、「対話」によってこの難局を乗り切ってほしい。
- ◆ 結論を急ぐあまり、納得していないこと首を縦に振る必要はない。対話の結果、皆さんが導き出した結論になぜ至ったのかをしっかりと説明できなければ、市民、議会の理解は得られない。そのためには「対話」のなかでお互いしっかりと「納得」がいき、それを「説明」ができる結論に至る必要がある。
- ◆ 「説明」にこの3つを大事に、限られた財源と限られた時間のなかで、これから

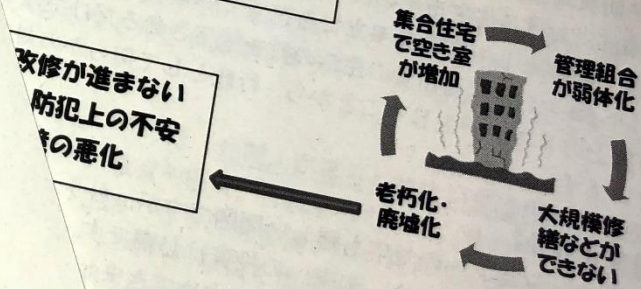
2025年～2029年
まだまだ続く社会保障費増に公共施設の老朽化、「限界マンション」問題、外国人労働者の受け入れ

2025年～2029年

【総務・財政局長】
◆ 2025年度の財政状況の見通しを報告します。子どもの伸びは鈍化しており、保育所運営費は前年度並みですが、高齢化はさらに進展しており、今年度も高齢者医療・介護費の増に伴う **社会保障費は1億円増加**する見込みです。また、1970年代に整備した大量の公共施設の老朽化がすすみ、更新時期を迎えています。これに伴う **アセットマネジメント経費も1億円の増**が見込まれています。

【市民・防災局長】
えふ市はご承知の通り、全国的にも共同住宅の割合が高く、約7割にも上っています。人口増加のスピードが鈍化する一方で続々と新築物件が供給されているため、築年数の古いマンションにおいては住民の高齢化、住み替え、賃貸化による管理組合が弱体化し、修繕費の積立が薄くなることから大規模修繕や悪循環から、限界集落ならぬ「限界マンション」とも呼ぶべき状況化してきています。

マンションへの負のスパイラル



対策として新たな制度を創設されていますが、なった共同住宅で自治体が定める条例の基準を遵守する形で自治体に管理権を設定し、低所得者住宅として供給するという制度なのです。「限界マンション」を市場に流通

2024年までのミッション

決断1 社会保障費増【2億円】への対応

決断2 AIを活用した認知症予防・ケア事業を

① 導入する【1億円】

② 導入しない（認知症予防の代替案は？）

決断3 博物館のリニューアルは

③ PFIで大規模改修する！【1億円】

④ 必要最小限にとどめる

⇒ 1～3のため、必要な財源は【 】億円

⇒ うち、既存事業の廃止で【 】億円、赤字地方債【 】億円

※ 赤字地方債は2億円まで



えふ市の概要



STEP 1	① 何らかの事業を廃止する ② 水産物加工場の設置を廃止する ③ 何らかの事業を廃止する ④ 水産物加工場の設置を廃止する	実施理由
STEP 2	【水産部】水産物加工場の設置を廃止する 【まちづくり】水産物加工場の設置を廃止する 【水産部】水産物加工場の設置を廃止する 【まちづくり】水産物加工場の設置を廃止する	実施しない理由
STEP 3	【水産部】水産物加工場の設置を廃止する 【まちづくり】水産物加工場の設置を廃止する 【水産部】水産物加工場の設置を廃止する 【まちづくり】水産物加工場の設置を廃止する	実施しない理由

【水産部】水産物加工場の設置を廃止する
【まちづくり】水産物加工場の設置を廃止する
【水産部】水産物加工場の設置を廃止する
【まちづくり】水産物加工場の設置を廃止する

【まちづくり】水産物加工場の設置を廃止する
【水産部】水産物加工場の設置を廃止する
【まちづくり】水産物加工場の設置を廃止する
【水産部】水産物加工場の設置を廃止する



2025年-2030年
「アムン」問題、外国人労働者

2029年までのミッション

決断1 社会保障費増とアセットマネジメント経費増, 計【2億円】への対応

決断2 「限界マンション」対策を

① する! 【1億円】

② しない! (代替案は?)

外国人労働力受け入れのため, 外国人が暮らしやすい生活環境を

③ 整備しよう【1億円】

④ 整備しない (人材不足にどう対応?)

⇒ 1~3のため, 必要な財源は【 】億円

⇒ うち, 既存事業の廃止で【 】億円, 赤字地方債【 】億円

※ 赤字地方債は2億円まで

2030年のミッション

まとめ1 財政状況は健全ですか？

赤字地方債を発行していた場合は、何か事業を廃止して、繰り上げ償還を行う財源をねん出してください。（議会の議決は不要です）

まとめ2 私たちのまちの強みは？

2020年からこれまでの期間、さまざまな課題への対応で、どのような選択をし、その結果、現在まで継続しているのはどのような事業ですか？それらを見渡してみて、自分たちのまちの強みは何だと思えますか？自分たちのまちの強みとしてPRできる内容をまとめ、ひとことで表す「キャッチコピー」を決めましょう。

まとめ3 市名変更

自分たちのまちの強みを踏まえ、「えふ市」に代わり、みんなが住みたくなる新たな「市の名前」を決めましょう。

新名称 _____

2030年

STEP 1

財政状況は健全ですか？

どのような市政経営を行っていますか？	赤字地方債 発行額合計	2 億円	<p>【市民・防災局】総務費-コミュニティ推進費 地域防犯力強化事業</p> <p>えふ市の犯罪発生率は高く「修羅の国」として不名誉な呼び方をされることも。犯罪抑制のため、地域防犯パトロールカーの管理費の増成や、えふ市に来たばかりの大学新入生が犯罪被害に遭わない啓発事業を強力に推進。</p>	<p>【まちづくり局】都市計画費-総務費 都心の交通ネットワーク強化</p> <p>えふ市都心部の再開発が進みオフィスビルが大量供給される。その交通需要増大に対応するため、通常のバスよりも輸送力が倍増する「接続バス」を導入するための走路、停留施設を都心部で順次整備。</p>
		実施している事業から読み取れるまちの強み		
	現状分析	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人の観光受け入れ良 ・労働力 ・経済交流に強み 文化 		

Step 2

まちの強みをキャッチコピーにするなら？	まちの強みから、 新名称を考えると？	<p>キャッチコピー <u>受け入れて、新旧の人と文化が交流する街。</u></p> <p>★キャッチコピーの理由</p>

えふ市

2025~2029年



STEP 1

	1. 社会保障費増への対応	2. アセットマネジメント経費増への対応	3. 限界マンション対策	4. 外国人労働者の生活環境整備
決断	① 何らかの事業を廃止する ② 赤字地方債を発行して対応する	① 何らかの事業を廃止する ② 赤字地方債を発行して対応する	① 実施する (事業廃止 or 赤字地方債発行) ② 実施しない	① 整備する (事業廃止 or 赤字地方債発行) ② 整備しない

STEP 2

決断の理由				他事業への派生効果 ・労働人口・税収のUP
-------	--	--	--	--------------------------

STEP 3

財源捻出策	実施しない事業名	【福祉・子ども局】保健福祉費-保健福祉総務費 不妊専門相談センター事業	赤字地方債 	【環境・農林局】農林水産業費-農業費 耕作放棄地活用促進事業	赤字地方債 
	実施しない理由	不妊に悩む夫婦が気楽に相談できるよう専門相談センターを開設し、多くの利用を得ている。不妊治療費助成制度の案内も実施。		活用可能な耕作放棄地の情報をネットで公開するとともに、事業者からのアイデア募集や活用意向調査を実施。事業化に結び付いたことで中山間地の活性化に寄与。	
	代替案	費用対効果が低く		3次産業が中心・効果が低い	
	赤字地方債を発行する理由				



第〇回 SIM.ica 2035 企画会議
「まずは一回やりこめよう！」
19:00~19:30 席間、資料読込
19:30~19:57 中ラウンド(2020-2024)
20:15 2025 建築家会議
2025-2029
2025-2029
2025-2029

SIM.ica 2030 エキスパート
~が難しい
選択 難 説明 対応
~が大事
ビジネス 未来の視点
・自治体
・民間
・企業

